

政治と労働の接点

－ 経験からの課題提起 －

「対談・政策集」

参議院議員 加藤 敏幸

政策担当秘書 大谷 達也

◆はじめに

参議院議員としての12年間の活動を終えることになりました。この12年間、政策関係では、とくに「ものづくり産業」の振興策を重点課題として取り組んできました。

我が国は、戦後の高度成長期より、家電や自動車産業といった加工組み立て産業が日本の「ものづくり」をリードしてきましたが、1985年のプラザ合意により円高が急激に進み、これに対応するために、90年代には製造業の海外進出が活発になりました。とくに1995年前後より、各企業はバブル崩壊によるコスト削減の要請も受け、関連する部品メーカーも含め、中国・東南アジアに生産拠点を移す動きがより強まりました。

まさに、「産業の空洞化」、「ものづくりの弱体化」と言われる状況となり、製造業の雇用減と地域経済の停滞という不安が高まりました。このような状況のもとで、1999年に議員立法で「ものづくり基盤技術振興基本法」が制定され、ものづくり人材の確保・育成、中小企業の経営基盤の強化、技術・技能継承のための政策などが国の政策として推進されることになりました。

2002年以降、我が国経済は回復基調に入り、製造業にお

いても設備投資が活発化しましたが、依然として、生産拠点の海外シフトが弱まることはありませんでした。しかし一方で、海外の工場の一部が国内に回帰したり、マザー工場の国内新設の動きも始めてきました。ちょうど、そのような時期に参議院議員になり、2004年11月の参議院経済産業委員会では、早速、当時の中川昭一・経済産業大臣に「ものづくり力」の強化策のあり方について考えを述べました。あわせて、「ものづくり力」強化、製造業の国内立地促進に関連する政策として、産業インフラ・社会インフラの整備や法人税制の見直し、行政手続きの簡素化なども各方面で訴えてきました。

その後、国会は、2007年7月の参議院議員選挙で与野党が逆転し、いわゆる衆参の「ねじれ国会」となり、そして2009年9月には総選挙で民主党が圧勝し、念願の民主党政権が発足することになりました。一方で、我が国は、2008年から始まったリーマン・ショックによる世界経済の停滞の影響を受け、円高・株安という局面が長期化し、製造業を取り巻く情勢は極めて厳しいものとなりました。

民主党政権は、税収が減少するという厳しい財政状況のもとで、事業仕分けなどの手法を用い、行財政の無駄を取り除く政策を推進するとともに、産業の活性化をめざし、TPPへの参加方

目次

◆はじめに	1
-------	---

〔第I部〕	
政策等に関する対談	3

● 蓮舫議員「政党のメディア戦略」	3
● 藤本祐司議員「地域政策と観光政策のあり方」	13
● 松井孝治・前議員「政権運営のあり方と公務員制度の改正」	25
● 大久保勉議員「グローバル化における電機産業の展望と能力開発」	41
● 大塚耕平議員「我が国の金融政策のあり方と財政問題」	53
● 大野元裕議員「イスラム諸国との付き合い方とインテリジェンスの強化」	69
● 大畠章宏議員「福島第一原発事故の対応と核廃棄物処理の問題」	85
● 古賀伸明・前連合会長「民主党政権の検証と連合の役割」	99

〔第II部〕	
政策課題別の論説	117

● ものづくり・産業政策関係	117
● 経済・金融・財政政策関係	159
● 雇用・労働政策関係	193
● 社会保障政策・格差問題	227
● 外交政策・国際問題関係	273
● 政治問題・政党と労働組合の関係	293

〔第III部〕	
「12年間の活動から将来を展望する」	321
加藤敏幸議員×大谷達也政策秘書	

針やライフ・グリーンイノベーションによる「日本再生戦略」を打ち出しましたが、十分な成果を上げることができないまま、3年余で政権を失うという残念な結果になりました。その後は、政権運営のキズが党勢の回復を許さず、厳しい時代が続きました。

その中で、民主党は、本年3月27日に、維新の党などの国会議員の参加を得て、民進党として再出発しました。しかし、政権時代に実現できなかった政策や、十分に成果を出せなかった課題が引き続き残っており、さらに安倍政権になってから、消費者・生活者・勤労者の立場から見れば、政府の失政とも言うべき問題のある政策も山積しています。これらの政策課題については、今後、民進党の議員や政党スタッフのみならず、連合や産業別組織の政策立案・政策調整に携わる役員・スタッフの皆さんにも関心をもっていただき、引き続き新しい政策づくりに積極的に参画してほしいと考えます。

そして、その作業の参考にすべく、今回、専門的領域を持たれている議員・前議員や前連合会長の方々と対談し、様々な角度から問題指摘と政策提言をしていただきました。これを編集してまとめたものが、本書の第Ⅰ部です。

また、これまで、「加藤としゆき公式サイト」の「政策レポート」に掲載してきた諸政策に関する解説・論評の中から、今後の政

策調整や政策立案の議論において役立ちそうなものをピックアップしたものが第Ⅱ部です。この第Ⅱ部には、掲載してからかなりの時間が経過したものもありますが、今日的な意義をもつ課題も多く、是非、関係者の方々には一読していただきたいと思います。

そして、第Ⅲ部として、12年間、政策担当秘書を務めてもらった大谷達也氏と、連合結成前夜から今日に至るまでの軌跡を振り返りながら、広範なテーマについて対談したものを掲載しました。以上の対談や論評が労働組合運動に携わる方々や政策づくりなどに関与される方々に少しでもお役に立てれば、これ以上の喜びはありません。

なお、本書の出版にあたっては、ご多忙の中、対談に応じていただいた議員・前議員・前連合会長の皆様をはじめ、多くの方よりご協力とご助言をいただきました。あらためまして感謝申し上げます。さらに、本書の出版を提案していただいた三菱電機労働組合の若林国弘中央執行委員長、また編集・作表・校正のそれぞれ段階で尽力いただいた第一秘書の小原成朗氏、第二秘書の狩野恵理氏、(株)アイプラネット社の眞鍋ゆかり氏、宮田圈司氏に心より感謝申し上げます。

2016年7月20日

参議院議員 加藤敏幸